

GX率先実行宣言

社会全体のGX加速化に向けて、GX製品・サービスの早期社会実装が極めて重要であることから、当社は自らのScope 1、2の削減取組に加え、これらの製品・サービスが有するGX価値の評価を通じてGX製品の社会実装に積極的に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進することを宣言します。

1. 早期の社会実装に貢献するGX製品

当社は、以下に関連するGX製品の早期社会実装に貢献します。

a.	分類	産業競争力基盤強化商品
	対象	電気自動車等
b.	分類	産業競争力基盤強化商品
	対象	グリーンスチール
c.	分類	低炭素水素等
	対象	水素
d.	分類	GI基金支援技術を活用した製品
	対象	次世代蓄電池・次世代モーターの開発

2. 具体的な行動内容

当社は、前項で選択した事項に関連して、具体的には以下の行動を推進することで、GX製品の早期社会実装と社会のGXに貢献します。

a.	電気自動車等
対象行動	宣言対象製品の製造
概要	軽EVのN-VAN e:、N-ONE e:などを展開するとともに、EVの普及フェーズや地域ごとの市場環境・需要特性を踏まえた最適な電動車戦略を推進している。ハイブリッド車を含む多様な電動車の活用により、着実かつ持続的な電動化を進めCO ₂ 削減に貢献する。また燃料電池技術を核とした取り組みを推進しFCEVの研究開発を進める。

b.	グリーンスチール
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	車両の電動化に加え、原材料調達段階における温室効果ガス排出削減にも取り組んでいる。自動車製造で使用量の多い鋼材については、サプライヤーとの連携を通じて、鋼材製造におけるCO ₂ 排出量を低減したグリーンスチールも調達し、サプライチェーン全体（Scope3）での排出削減を進める。

c.	水素
対象行動	研究開発・実証
概要	Hondaは、水素を電気と並ぶ重要なエネルギーキャリアと位置づけ、定置電源などへの展開を通じて水素需要の創出を図るとともに、関係企業や自治体との連携の下、水素供給網や利用インフラの形成を支援し、クリーンな水素利用の社会実装に取り組んでいる。

d.	次世代蓄電池・次世代モーターの開発
対象行動	最終製品・サービスの購入・販売
概要	蓄電池分野において、航続距離の向上や資源制約の低減を見据え、全固体電池を含む次世代電池の開発および量産技術の確立に取り組んでいる。 また、モーター分野では、高効率・小型の電動ユニット（e-Axle等）の開発を進め、車両効率の向上を通じたエネルギー消費およびCO ₂ 排出量の低減を図っている。

3.サーキュラーエコノミーの推進

当社は、サーキュラーエコノミーを推進しGXを実現するため、自らのサーキュラーパートナーズ（CPs）への参画や、製造業者と廃棄物リサイクル業者との事業連携を自ら進めるとともに、再生材の調達を積極的に検討することによって、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムの構築を目指します。

4.温室効果ガス削減目標の設定

当社は、サプライチェーン全体でのGXを推進すべく、Scope3の削減に向けて以下の目標を設定します。また、第2項に記載した行動内容が、Scope3の削減に対してどのような効果があるかを以下に示します。

※ 第2項に記載した行動内容がScope1,2の削減に資する場合は、Scope1,2の削減に関して以下に示します。

a.	電気自動車等
削減対象	
目標年度	
基準年度	
目標削減率	
削減目標における選択対象の位置づけ	

b.	グリーンスチール
削減対象	
目標年度	
基準年度	
目標削減率	
削減目標における選択対象の位置づけ	

c.	水素
削減対象	
目標年度	
基準年度	
目標削減率	
削減目標における選 択対象の位置づけ	

d.	次世代蓄電池・次世代モーターの開発
削減対象	
目標年度	
基準年度	
目標削減率	
削減目標における選 択対象の位置づけ	

5.GX製品の社会実装促進に向けた目標の設定

当社は、前項に掲げた削減目標に基づき、以下の時間軸・定量的目標に沿って、第1項で選択したGX製品・技術及びそれらから派生するサービスの社会実装に貢献します。

a.	電気自動車等
目標年度	
定量的目標	
選択対象に関する定 量的目標の概要	

b.	グリーンスチール
目標年度	
定量的目標	

選択対象に関する定量的目標の概要	
------------------	--

c.	水素
目標年度	
定量的目標	
選択対象に関する定量的目標の概要	

d.	次世代蓄電池・次世代モーターの開発
目標年度	
定量的目標	
選択対象に関する定量的目標の概要	

6.適用範囲

当宣言は、以下の範囲まで適用されます。

適用範囲	子会社
------	-----

※子会社は(株)本田技術研究所とする

当社は、この宣言に基づいてGX価値を評価し、GX製品の早期の社会実装に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進してまいります。

2026年6月22日

本田技研工業株式会社
経営企画統括部 執行職 鈴木 征治